

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠間 達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,066	17,084	33,916
経常利益 (百万円)	477	635	1,347
四半期(当期)純利益 (百万円)	296	388	851
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,263	792	2,746
純資産額 (百万円)	32,849	34,600	34,002
総資産額 (百万円)	44,964	45,258	45,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.56	3.36	7.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.1	76.4	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	749	376	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,932	1,035	2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,542	649	625
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,615	7,246	8,427

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.72	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成26年度（2014年度）第2四半期の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長期化していることや夏場の天候不順が重なり、足踏み状態が継続しているものの、堅調な雇用環境が下支えとなっており、景気の一段の落ち込みは回避されています。一方、世界経済は、米国では堅調な景気回復が続いていますが、欧州やアジアの景気は全体としては持ち直しているものの、一部では一服感も見られます。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外では増収増益となりましたが、消費税率引き上げに伴う影響が継続し、国内でのクロック販売数量の減少や防災行政ラジオ等非クロックの受注減により減収減益となりました。電子事業は、海外での車載機器の受注が増加したことに加え、情報機器が大きく回復したことから増収増益となりました。プレジジョン事業は、新領域の売上は増加しているものの光学部品売上減少の余波が残り減収となり、営業損失が拡大しました。接続端子事業は、太陽光発電、電動アシスト自転車、家電関連分野での受注が引き続き堅調に推移し、前年度に連結子会社化したPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが寄与したことで、大幅増収増益となりました。

以上のことから、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、170億84百万円となり、前年同期150億66百万円に対し、13.4%の増収となりました。営業利益につきましては、時計事業で減益、プレジジョン事業で営業損失が拡大しましたが、電子事業と接続端子事業の増収効果により、4億24百万円となり、前年同期2億10百万円に対し、102.1%の増益となりました。経常利益は、6億35百万円となり、前年同期4億77百万円に対し、33.1%の増益となりました。これらに税金費用等を加えた結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は3億88百万円となり、前年同期2億96百万円に対し、31.1%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

国内のクロック分野におきましては、中級・普及価格帯製品販売を強化しているものの、消費税率引き上げに伴う影響が継続し、販売数量が減少しました。非クロック分野におきましては、USBファンは引き続き好調でしたが、防災行政ラジオ等の落ち込みをカバーするには至らず、国内販売は減収となりました。利益の面におきましては、売上減少と円安による原価率の悪化により減益となりました。

海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億37百万円となり、前年同期62億78百万円に対し、2.2%の減収となりました。営業利益は29百万円となり、前年同期2億89百万円に対し、89.9%の減益となりました。

電子事業

車載・映像機器分野におきましては、国内では受注が減少しましたが、海外での受注が大幅に増加し、増収となりました。情報機器分野におきましては、消費税率引き上げ後の反動からの持ち直しから受注が増加した結果、増収となりました。利益の面におきましては、国内操業度の上昇や国内外での原価低減により改善しました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億11百万円となり、前年同期30億62百万円に対し、21.2%の増収となりました。営業利益は1億38百万円（前年同期1億95百万円の営業損失）となりました。

プレジジョン事業

金型・プラスチック成型・金属加工技術の高度化や、新領域であるデジタルカメラ以外の光学部品、自動車、事務機器向け部品の受注拡大に取り組んでおり、国内は海外生産シフトやデジタルカメラ部品売上の減少で減収となりましたが、海外では増収となり、全体としては小幅の減収にとどまりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮に努めていますが、売上高の減少や主に海外での原価率の悪化により減益となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億40百万円となり、前年同期25億56百万円に対し、0.6%の減収となりました。営業損益は前年同期8百万円の営業損失に対し、当第2四半期連結累計期間は19百万円の営業損失となりました。

接続端子事業

国内では太陽光発電、電動アシスト自転車、家電関連分野等での受注が堅調に推移したことから増収増益となりました。海外では、二輪向け部品がやや低調ながら、太陽光、自動車関連の受注が堅調に推移し、PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの業績が寄与したことから増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は43億32百万円となり、前年同期27億83百万円に対し、55.6%の増収となりました。営業利益は5億15百万円となり、前年同期2億69百万円に対し、91.4%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等その他事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億63百万円となり、前年同期3億86百万円に対し、6.0%の減収となりました。営業利益は30百万円となり、前年同期27百万円に対し、12.2%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、11億80百万円減少し、72億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期と比べた主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が6億30百万円となったことなどにより、3億76百万円の資金の増加(前年同期に比べ3億72百万円の収入減)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、10億35百万円の資金の減少(前年同期に比べ18億96百万円の支出減)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、6億49百万円の資金の減少(前年同期は25億42百万円の資金の増加)となっております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,178,939	117,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	117,178,939	117,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	15,000	117,178		12,372		3,419

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	15,971	13.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,209	5.3
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	5,551	4.7
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,000	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	2,999	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,563	2.2
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,070	1.8
計		49,380	42.1

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,563千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,070千株

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,581,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,724,000	114,724	
単元未満株式	873,939		
発行済株式総数	117,178,939		
総株主の議決権		114,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が313株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	1,581,000		1,581,000	1.3
計		1,581,000		1,581,000	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第88期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第89期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,902	6,796
受取手形及び売掛金	8,976	8,143
有価証券	2,000	900
たな卸資産	1 7,586	1 8,565
その他	616	628
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	26,078	25,031
固定資産		
有形固定資産	7,585	7,864
無形固定資産		
のれん	2,689	2,480
その他	1,422	1,351
無形固定資産合計	4,112	3,831
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	6,604
その他	1,823	2,050
貸倒引当金	132	123
投資その他の資産合計	7,905	8,531
固定資産合計	19,603	20,227
資産合計	45,681	45,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,435
短期借入金	102	109
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	318	228
賞与引当金	232	215
役員賞与引当金	18	
その他	1,245	1,192
流動負債合計	7,563	6,781
固定負債		
長期借入金	2,000	1,700
退職給付に係る負債	962	845
その他	1,152	1,331
固定負債合計	4,115	3,877
負債合計	11,679	10,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	13,681
利益剰余金	5,553	5,749
自己株式	2,506	239
株主資本合計	31,370	31,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,198
為替換算調整勘定	1,047	1,131
退職給付に係る調整累計額	328	296
その他の包括利益累計額合計	2,630	3,034
少数株主持分	1	1
純資産合計	34,002	34,600
負債純資産合計	45,681	45,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,066	17,084
売上原価	11,243	12,776
売上総利益	3,823	4,307
販売費及び一般管理費	1 3,613	1 3,882
営業利益	210	424
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	67	90
受取賃貸料	108	111
信託収入	92	92
為替差益	65	2
その他	45	44
営業外収益合計	386	361
営業外費用		
支払利息	13	9
出向費用	10	19
賃貸費用	43	49
信託費用	30	29
その他	22	42
営業外費用合計	118	150
経常利益	477	635
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	7	6
固定資産売却損	4	
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	467	630
法人税、住民税及び事業税	151	246
法人税等調整額	19	4
法人税等合計	171	242
少数株主損益調整前四半期純利益	296	388
少数株主利益		0
四半期純利益	296	388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	288
為替換算調整勘定	315	83
退職給付に係る調整額		32
その他の包括利益合計	967	404
四半期包括利益	1,263	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	792
少数株主に係る四半期包括利益		0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	630
減価償却費	364	588
のれん償却額	85	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		60
賞与引当金の増減額(は減少)	23	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	18
受取利息及び受取配当金	73	109
支払利息	13	9
為替差損益(は益)	30	16
固定資産処分損益(は益)	7	6
固定資産売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	537	915
たな卸資産の増減額(は増加)	218	989
仕入債務の増減額(は減少)	632	723
その他	487	91
小計	1,302	612
利息及び配当金の受取額	69	111
利息の支払額	13	8
法人税等の支払額	609	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	97	54
有形固定資産の取得による支出	807	789
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	119	315
無形固定資産の売却による収入	3	
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却等による収入	10	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,927	
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,932	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	
長期借入金の返済による支出	100	300
社債の償還による支出	10	
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	346	346
少数株主への配当金の支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	8,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,615	1 7,246

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	3,898百万円	4,672百万円
仕掛品	2,206百万円	2,231百万円
原材料及び貯蔵品	1,481百万円	1,662百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
梱包費・運送費	414百万円	414百万円
広告宣伝費	159百万円	183百万円
支払手数料	295百万円	316百万円
退職給付費用	71百万円	77百万円
給料	1,052百万円	1,080百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	73百万円
賞与	118百万円	106百万円
役員報酬	134百万円	138百万円
旅費・通信費	151百万円	163百万円
減価償却費	36百万円	171百万円
のれん償却額	85百万円	155百万円
賃借料	183百万円	128百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	8,020百万円	6,796百万円
有価証券	2,000百万円	900百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	405百万円	449百万円
現金及び現金同等物	9,615百万円	7,246百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年9月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年9月25日、普通株式15,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,269百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、117,178,939株となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業(注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,278	3,062	2,556	2,783	14,680	386	15,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	6	60		78	408	487
計	6,290	3,068	2,616	2,783	14,759	795	15,554
セグメント利益 又は損失()	289	195	8	269	354	27	382

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。みなし取得日は平成25年6月30日としておりますが、同社は12月決算であるため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。なお、この影響により接続端子事業の総資産は5,694百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	354
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	179
棚卸資産の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社はPT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,373百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,137	3,711	2,540	4,332	16,721	363	17,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	53		73	437	510
計	6,155	3,712	2,593	4,332	16,794	800	17,595
セグメント利益 又は損失()	29	138	19	515	663	30	694

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	663
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	176
棚卸資産の調整額	87
四半期連結損益計算書の営業利益	424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円56銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	296	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	296	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,632	115,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社として介護事業を営む株式会社アールスタッフの全株式を、株式会社福祉の街に譲渡することについて決議し、株式会社福祉の街との間で株式譲渡契約を締結し、株式譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、時計事業を中核とし、その技術を基に車載・映像機器や情報機器を手がける電子事業や精密金型の生産や部品成形を行なうプレジジョン事業を発展させてきました。また、2011年にはM&Aで接続端子事業を新たな事業領域として加え、更に、昨年度PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAを買収することにより、新たな成長機会の獲得と併せグローバルな事業展開を強力に進めてまいりました。

一方、当社グループ内における各事業間の連携とシナジー効果を発揮させることを目的に、改めて各事業の検討を重ねてまいりました。その結果、当該会社(介護事業)の事業価値を最大化するためには、将来性のある有力介護事業者との提携が必要であるとの結論に達し、今回の当社子会社の株式譲渡に至りました。

2. 譲渡先会社の名称

株式会社福祉の街

3. 譲渡の時期

平成26年10月1日

4. 当該子会社の概要

名称

株式会社アールスタッフ

事業内容

介護事業(訪問介護、居宅介護支援、福祉用具販売または貸与等)

当社との取引内容

当社社宅管理の委託等

5. 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合100%)

譲渡株式数 40,000株

譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)

6. 譲渡価額

130百万円

7. 譲渡損益

68百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌	田	竜	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。